

難民と受入コミュニティの強靱な回復力のための人道支援、開発、平和構築の連携促進



ファクトシート

日本補正予算：2021年3月～2022年3月

予算：88万米ドル

主なパートナー：首相府（OPM）、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）と関連省庁、西ナイル地域をはじめとするウガンダ全土の県、NGO道普請人（CORE）、国際協力機構（JICA）

目的

このプロジェクトの主目的は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）を含む複数の災害による危機や衝撃に耐えるために、アジュマニとオボンギの難民受入地区において難民と受入コミュニティの強靱な回復力を強化し、それによってコミュニティの再建と人道支援・開発・平和構築の連携を促進することです。

プロジェクトの成果

成果1：西ナイル地域（アジュマニとオボンギ）の難民と受入コミュニティの生計機会を拡大し、持続可能な環境の管理実務とエネルギーへのアクセスを向上させること

成果2：難民と受入コミュニティ内の女性と若者が職業スキルを身に付けること

成果3：COVID-19に対処するための経済的な力が得られるように地区とコミュニティの能力を支援すること

成果4：難民と受入コミュニティの平和的な共生のために社会の安定性を高めること

SDGsへの貢献

このプロジェクトは、SDGsの目標1、4、5、8、9、13、15、16および17に貢献します。



From
the People of Japan

開発課題

包括的難民支援枠組みの戦略に沿ってウガンダで包括的な難民対応を提供するためには、家庭における食料の安全保障および環境の回復に対するCOVID-19の世界的大流行の影響を食い止め、軽減する必要があります。

このプロジェクトは、難民と受入コミュニティが女性と若者を中心として強靱な回復力を育む際に「持続可能な」生活の選択肢を提供することにより、人道支援・開発・平和構築の連携に寄与します。提供する選択肢には、職業スキルの習得や中小零細企業の開発、資金へのアクセスがあります。また、このプロジェクトでは太陽光発電機器、オフグリッドの独立型システム、選定された難民受入地区の医療設備にエネルギーアクセスを供給する再生可能エネルギーによるミニ・グリッドなどのクリーンエネルギー・ソリューションを提供し、同時に、難民と受入コミュニティが平和的に共生するために平和教育も実施します。